

**令和 5 年度 6 月
補正予算（案）について
（第 4 号補正）**

**令 和 5 年 6 月
企画財政部財政課**

令和5年度各会計別予算額調（令和5年6月議会）

（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和4年度 同期予算額 (5月2号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	221,316,016	58.8	2,117,211	223,433,227	59.0	2.1	2.6	217,696,408	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	416,466	0.1	-	416,466	0.1	-	▲6.5	445,507
	国 民 健 康 保 険 事 業	53,595,411	14.2	-	53,595,411	14.2	-	1.1	53,034,099
	土 地 取 得	2,233,452	0.6	-	2,233,452	0.6	-	▲30.5	3,212,222
	中 央 卸 売 市 場 事 業	261,677	0.1	-	261,677	0.1	-	5.2	248,836
	駐 車 場 事 業	227,726	0.1	-	227,726	0.1	-	▲5.3	240,409
	財 産 区	113,647	0.0	-	113,647	0.0	-	314.4	27,422
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	100,778	0.0	-	100,778	0.0	-	▲31.5	147,021
	介 護 保 険 事 業	49,683,462	13.2	-	49,683,462	13.1	-	1.9	48,779,753
	生 活 排 水 事 業	538,468	0.1	-	538,468	0.1	-	▲3.8	559,510
	診 療 所 事 業	390,902	0.1	-	390,902	0.1	-	5.1	371,821
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,488,473	1.7	-	6,488,473	1.7	-	2.3	6,341,876
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,206,688	0.3	-	1,206,688	0.3	-	▲13.1	1,387,936
	小 計	115,257,150	30.6	-	115,257,150	30.4	-	0.4	114,796,412
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	17,638,336	4.7	-	17,638,336	4.7	▲0.1	10.7	15,933,327
	下 水 道 事 業	22,272,871	5.9	-	22,272,871	5.9	▲0.0	▲1.1	22,515,650
	小 計	39,911,207	10.6	-	39,911,207	10.5	▲0.1	3.8	38,448,977
合 計	376,484,373	100.0	2,117,211	378,601,584	100.0	1.2	2.1	370,941,797	

令和5年度6月補正予算について
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 原油価格・物価高騰対策に係るもの	2,117,211	-	-	2,117,211
合 計	2,117,211	-	-	2,117,211

■一般会計補正予算の内容

1 原油価格・物価高騰対策に係るもの **【2,117,211千円】**

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費（給付金、事務費）

令和5年度6月市議会定例会 補正予算（案）の主な内容
（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）

I 一般会計予算

2,117,211 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民 生 費 2,117,211			
1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費	2,117,211		臨時特別給付金室
(1) 給付金	1,972,080	<p>電力・ガス・食料品等の価格が高騰している中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の世帯主に対して1世帯当たり3万円の給付金を給付するもの。</p> <p>【給付対象世帯】</p> <p>① 世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>② 令和5年度分の住民税均等割が課税されているものの、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）</p> <p>③ 令和5年度分の住民税均等割が課税されている生活保護世帯や、住民票上は①の世帯と同一世帯であるDV避難者等を別世帯として扱う世帯（特例措置世帯）</p> <p>【給付対象世帯数】 65,736世帯</p> <p>【給付開始時期】 令和5年8月（予定）</p> <p>【給付額】 1世帯あたり3万円</p> <p>【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10</p>	
(2) 事務費	145,131		